

申請に対する処分一覧

				部局名	上下水道局
				課 名	総務課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市公共下水道条例	第28条	公共下水道使用料の減免	
2	例規	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例	第7条	下水道事業受益者負担金の徴収猶予	
3	例規	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例	第8条	下水道事業受益者負担金の減免	
4	例規	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例	第10条第2項	下水道事業受益者負担金の延滞金の減免	
5	例規	都城市農業集落排水施設条例	第15条	農業集落排水施設使用料の減免	
6	例規	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例	第7条	農業集落排水事業受益者分担金の徴収猶予	
7	例規	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例	第8条	農業集落排水事業受益者分担金の減免	
8	例規	都城市水道事業給水条例	第30条、第31条	水道料金の減免	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	公共下水道使用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公共下水道条例		第28条	
基 準 規 定	都城市公共下水道条例 都城市公共下水道条例施行規程		第28条 第22条	
審 査 基 準	<p>【都城市公共下水道条例】 (使用料の減免) 第28条 管理者としての市長は、公益上その他特別な理由があると認めたときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】 (使用料の減免) 第22条 条例第28条の規定により使用料を減額し、又は免除できる場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とし、その減額し、又は免除できる使用料の範囲は、当該各号に定めるところによるものとする。 (1) 水道料金の減免をされるとき 市長が必要と認める使用料 (2) 災害により納付の資力を失ったとき 市長が必要と認める使用料 (3) 災害復旧のために使用した場合 市長が当該災害復旧に使用したと認定する水量に相当する従量使用料 (4) 不可抗力による漏水に起因する場合 市長が別に定める従量使用料 (5) 前各号に定める場合のほか、市長が公益上その他特別の理由があると認める場合 市長が必要と認める使用料 2 前項各号(第4号及び第5号を除く。)の規定による使用料の減免を受けようとする者は、納期限の7日前までに公共下水道使用料減免申請書(様式第15号)を市長に提出しなければならない。ただし、前項第1号の規定において水道料金の減免申請書を市長に提出したときは、公共下水道使用料減免申請書が提出されたものとみなす。 3 第1項第4号の規定による使用料の減免を受けようとする者は、公共下水道汚水排除量認定申請書(様式第16号)を市長に提出しなければならない。 4 市長は、前2項の規定により使用料の減免の申請があった場合は、速やかに調査の上、減免の処分を決定し、その結果について当該申請を受けた日から起算して60日以内に当該申請者に対し公共下水道使用料等減免決定通知書(様式第17号)により通知するものとする。 5 第1項第5号に規定する場合の料金の減免について必要な事項は、市長が別に定める。</p>			
標準処理期間	14日～60日			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		2
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	下水道事業受益者負担金の徴収猶予			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例		第 7 条	
基 準 規 定	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例 都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例 施行規程		第 7 条 第10条	
審 査 基 準	<p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例】 (負担金の徴収猶予) 第 7 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、負担金の徴収を猶予することができる。 (1) 受益者についてその土地の状況により、徴収を猶予することが適当であると認められるとき。 (2) 受益者について災害、盗難その他の事故が生じたことにより、受益者が当該負担金を納付することが困難であるため、徴収を猶予することがやむを得ないと認められるとき。 (3) 前 2 号に掲げるもののほか、特に徴収を猶予する必要があると認められるとき。</p> <p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例施行規程】 (負担金の徴収猶予) 第10条 条例第 7 条に規定する負担金の徴収猶予は、別表第 2 に定める基準により行うものとする。 2 負担金の徴収猶予を受けようとする者は、下水道事業受益者負担金徴収猶予申請書(様式第 5 号)を市長に提出しなければならない。 3 市長は、前項の申請書の提出があったときは、これを審査し、その結果を下水道事業受益者負担金徴収猶予(承認・不承認)決定通知書(様式第 6 号)により申請者に通知するものとする。</p> <p>別表第 2 別紙</p>			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

別表第2
受益者負担金徴収猶予基準表

項目	被害等の程度	猶予期間	摘要
1 条例第7条第1号に該当する場合	(1) 係争中の土地	受益者決定まで	
	(2) 農地その他これに準ずる土地。ただし、その状況により宅地と認められるものを除く。	宅地化されるまで	
2 条例第7条第2号に該当する場合	(1) 震災又は風水害 ア 被害程度が30%以上50%未満 イ 被害程度が50%以上100%未満 ウ 被害程度が100%	1年以内 1年6月以内 2年以内	公の罹災証明書が取得できるもの
	(2) 火災 ア 被害程度が30%以上50%未満 イ 被害程度が50%以上100%未満 ウ 被害程度が100%	1年以内 1年6月以内 2年以内	消防署の罹災証明書が取得できるもの
	(3) 盗難 ア 被害程度が30万円以上50万円未満 イ 被害程度が50万円以上100万円未満 ウ 被害程度が100万円以上	1年以内 1年6月以内 2年以内	警察署の盗難届出証明が取得できるもの
	(4) 受益者又は受益者と生計を一にする親族が病気又は負傷により長期の療養を必要とするとき。 ア 療養期間が1年以上3年未満 イ 療養期間が3年以上	1年以内 2年以内	医師の診断書が取得できるもの
3 条例第7条第3号に該当する場合		特に市長が認めた期間	土地の状況により、公共下水道施設による汚水の排除が不可能な土地等

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		3
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	下水道事業受益者負担金の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例		第 8 条	
基 準 規 定	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例 都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例 施行規程		第 8 条 第12条	
審 査 基 準	<p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例】 (負担金の減免等) 第 8 条 (略) 2 市長は、次の各号のいずれかに該当する受益者の負担金を減額し、又は免除することができる。 (1) 国又は地方公共団体が公用に供し、又は供することを予定している土地に係る受益者 (2) 国又は地方公共団体がその企業の用に供している土地に係る受益者 (3) 国又は地方公共団体が公共の用に供することを予定している土地に係る受益者 (4) 公の生活扶助を受けている受益者その他これに準ずる特別の事情があると認められる受益者 (5) 前各号に掲げる受益者のほか、その状況により特に負担金を減額し、又は免除する必要があると認められる土地に係る受益者</p> <p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例施行規程】 (負担金の減免) 第12条 条例第 8 条に規定する減免は、別表第 3 に定める基準により行うものとする。 2 条例第 8 条第 2 項の規定により負担金の減免を受けようとする者は、下水道事業受益者負担金減免申請書(様式第 9 号)を市長に提出しなければならない。 3 市長は、前項の申請書の提出があったときは、これを審査し、その結果を下水道事業受益者負担金減免(承認・不承認)決定通知書(様式第10号)により申請者に通知するものとする。</p> <p>別表第 3 別紙</p>			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

別表第3
受益者負担金減免基準表

減免の対象となる土地		該当する主な用途又は目的	減免率(%)
1	国又は地方公共団体が公共の用に供している土地	道路、公園、河川、広場、墓地	100
2	国有地及び国が使用している土地	(1) 国立学校用地	75
		(2) 国立社会福祉施設用地	75
		(3) 警察法務収容施設用地	75
		(4) 一般庁舎用地	50
		(5) 国立病院用地	25
		(6) 国の企業用地	25
		(7) 有料の国家公務員宿舎用	25
		(8) 遺跡、史跡等の保存用地	0
3	地方公共団体が所有し、又は使用している土地	(1) 公立学校用地	75
		(2) 公立社会福祉施設用地	75
		(3) 一般庁舎用地	50
		(4) 公立病院用地	25
		(5) 地方公営企業用地	25
		(6) 地方公共団体が管理する施設の用地	75
		(7) 有料の地方公務員宿舎用	25
		(8) 遺跡、史跡及び保存用地	100
4	国又は地方公共団体が公共の用に供することを予定している土地	道路、広場、河川、公園等	100
5	国又は地方公共団体が公用に供することを予定している土地	賦課対象区域の告示の日において公用に供するための予算を計上しているもの、又は既に取得しているものに限る。	2、3を準用
6	旅客鉄道株式会社がその本来の事業の目的のために所有し、又は使用している土地	(1) 鉄道の踏切	100
		(2) 鉄道の軌道敷用地	25
		(3) 駅前広場	100
		(4) その他の施設用地	0
7	公共性のある私道で公道に準ずると認められるもの及び水路	固定資産税を免除されているもの	100
8	消防団が所有し、又は使用する消防用器具備品等の格納庫用地又は防火用水用地		100
9	自治会等が共用に供する施設に係る土地	公民館及び集会場	100
10	社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条に規定する社会福祉事業で同法第22条に規定する社会福祉法人が経営する施設に係る土地(管理者又は職員が住居の用に使用する土地を除く。)	私立保育園、児童館等	75
11	国又は地方公共団体以外の者が設置する学校等の施設の用地(直接その用に供する施設の用地で、かつ、住居等を併用する場合を除く。)	(1) 私立学校法(昭和24年法律第270号)第3条に規定する学校法人が設置する学校で、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校、専修学校、各種学校等の用地	75
		(2) 公益社団法人及び公益財団法人が設立する学校等の用地	75
12	宗教法人法(昭和26年法律第126号)第2条各号に掲げる、神社、寺院、教会等の宗教法人が同条に規定する目的のために使用する土地及びこれらに類する土地(宗教法人がその本来の目的に使用しない土地を除く。)	境内地	50
		墓地(納骨堂用地を含む。)	100
13	生活保護法(昭和25年法律第144号)により生活扶助を受けている者の所有又は使用に係る土地	生活扶助期間中の期別納付額	100
14	生活扶助を受けている者に準ずると市長が認めた者の所有又は使用に係る土地	生活困窮状態が継続期間中の期別納付額	100
15	その他実情に応じて、特に減免する必要があると市長が認めた土地		市長が認定した率

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		4
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	下水道事業受益者負担金の延滞金の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例		第10条第2項	
基 準 規 定	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例 都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例施行規程		第10条第2項 第19条	
審 査 基 準	<p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例】 (延滞金) 第10条 (略) 2 市長は、前項の延滞金について、特に必要があると認める場合には、減額し、又は免除することができる。</p> <p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例施行規程】 (延滞金の減免) 第19条 条例第10条第2項の規定により、次の各号のいずれかに該当する場合においては、延滞金の全部又は一部を減額し、又は免除することができる。 (1) 受益者の責めに帰することができない事由により、負担金を納期限までに納付することができなかったとき。 (2) 受益者が病気その他の事由により、負担金を納付することについて困難な事情があるとき。 (3) 前2号に掲げる場合のほか、特別の事情があると認められるとき。 2 前項の規定により延滞金の減免を受けようとする者は、下水道事業受益者負担金延滞金減免申請書(様式第19号)により市長に申請しなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	農業集落排水施設使用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市農業集落排水施設条例		第15条	
基 準 規 定	都城市農業集落排水施設条例 都城市農業集落排水施設条例施行規程		第15条 第14条	
審 査 基 準	<p>【都城市農業集落排水施設条例】 (使用料の減免) 第15条 市長は、公益上その他特別な理由があると認めたときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【都城市農業集落排水施設条例施行規程】 (使用料の減免) 第14条 条例第 1 5 条の規定により使用料を減額し、又は免除できる場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とし、その減額し、又は免除できる使用料の範囲は、当該各号に定めるところによるものとする。 (1) 水道料金の減免をされるとき 市長が必要と認める使用料 (2) 災害により納付の資力を失ったとき 市長が必要と認める使用料 (3) 災害復旧のために使用した場合 市長が当該災害復旧に使用したと認定する水量に相当する従量使用料 (4) 不可抗力による漏水に起因する場合 市長が別に定める従量使用料 (5) 前各号に定める場合のほか、市長が公益上その他特別の理由があると認める場合 市長が必要と認める使用料 2 前項各号（第 4 号及び第 5 号を除く。）の規定による使用料の減免を受けようとする者は、納期限の 7 日前までに農業集落排水施設使用料減免申請書（様式第13号）を市長に提出しなければならない。ただし、前項第 1 号の規定において水道料金の減免申請書を市長に提出したときは、農業集落排水施設使用料減免申請書が提出されたものとみなす。 3 第 1 項第 4 号の規定による使用料の減免を受けようとする者は、農業集落排水施設汚水排除量認定申請書（様式第14号）を市長に提出しなければならない。 4 市長は、前 2 項の規定により使用料の減免の申請があった場合は、速やかに調査の上、減免の処分を決定し、その結果について当該申請を受けた日から起算して60日以内に当該申請者に対し農業集落排水施設使用料減免決定通知書（様式第15号）により通知するものとする。 5 第 1 項第 5 号に規定する場合の料金の減免について必要な事項は、市長が別に定める。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日～60日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
			No.	6
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	農業集落排水事業受益者分担金の徴収猶予			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例		第 7 条	
基 準 規 定	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例 都城市農業集落排水事業分担金徴収条例施行規程		第 7 条 第 7 条	
審 査 基 準	<p>【都城市農業集落排水事業分担金徴収条例】 (分担金の徴収猶予) 第 7 条 市長は、受益者について災害、盗難、病気その他の事情により、受益者が分担金を納付することが困難であると認めるときは、当該分担金の徴収を猶予することができる。</p> <p>【都城市農業集落排水事業分担金徴収条例施行規程】 (分担金の徴収猶予) 第 7 条 条例第 7 条に規定する分担金の徴収猶予は、別表第 2 に定める基準により行うものとする。 2 分担金の徴収猶予を受けようとする者は、農業集落排水事業受益者分担金徴収猶予申請書(様式第 4 号)を市長に提出しなければならない。 3 市長は、前項の申請書の提出があったときは、30 日以内にこれを審査し、その結果を農業集落排水事業受益者分担金徴収猶予(承認・不承認)決定通知書(様式第 5 号)により申請者に通知するものとする。</p> <p>別表第 2 別紙</p>			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成 29 年 12 月 28 日			
最 終 更 新 日	令和 4 年 10 月 1 日			

別表 2

受益者分担金徴収猶予基準

徴収猶予項目	被害等の程度	徴収猶予期間	摘要
家屋等の権利関係が裁判上の係争中であるとき。		受益者決定まで	
受益者がその財産について震災若しくは風水害(災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用を受けるもの及びこれに準ずる災害をいう。)又は火災若しくは盗難にあったとき。	震災又は風水害による被害 (1) 30%以上50%未満 (2) 50%以上100%未満 (3) 100%	1年以内 1年6月以内 2年以内	公の罹災証明が取得できるもの
	火災による被害 (1) 30%以上50%未満 (2) 50%以上100%未満 (3) 100%	1年以内 1年6月以内 2年以内	消防署の罹災証明が取得できるもの
	盗難による被害 (1) 30万円以上50万円未満 (2) 50万円以上100万円未満 (3) 100万円以上	1年以内 1年6月以内 2年以内	警察署の盗難届出証明が取得できるもの
受益者又は受益者と生計を一にする親族が病気又は負傷により長期の療養を必要とするとき。	療養の期間 (1) 1年以内 (2) 2年以内	1年以内 2年以内	医師の診断書が取得できるもの
その他の事情		特に市長が必要と認める期間	

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	上下水道局
		課 名	総務課
	No.		7
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	農業集落排水事業受益者分担金の減免		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例	第 8 条	
基 準 規 定	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例 都城市農業集落排水事業分担金徴収条例施行規程	第 8 条 第 9 条	
審 査 基 準	<p>【都城市農業集落排水事業分担金徴収条例】 (分担金の減免) 第 8 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する受益者の分担金を減額し、又は免除することができる。 (1) 国又は地方公共団体が公共の用に供している建築物に係る受益者 (2) 国又は地方公共団体が公共に供している建築物に係る受益者 (3) 国又は地方公共団体がその企業の用に供している建築物に係る受益者 (4) 公の生活扶助を受けている受益者その他これに準ずる特別の事情があると認められる受益者 (5) 前各号に掲げる受益者のほか、その状況により特に分担金を減額し、又は免除する必要があると認められる建築物に係る受益者</p> <p>【都城市農業集落排水事業分担金徴収条例施行規程】 (分担金の減免) 第 9 条 条例第 8 条に規定する減免は、別表第 3 に定める基準により行うものとする。 2 条例第 8 条の規定により分担金の減免を受けようとする者は、農業集落排水事業受益者分担金減免申請書(様式第 8 号)を市長に提出しなければならない。 3 市長は、前項の申請書の提出があったときは、30 日以内にこれを審査し、その結果を農業集落排水事業受益者分担金減免(承認・不承認)決定通知書(様式第 9 号)により申請者に通知するものとする。</p> <p>別表第 3 別紙</p>		
標 準 処 理 期 間	7 日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

別表第3
農業集落排水事業受益者分担金減免基準

対象となる建築物		摘要	減免率 (%)
国又は地方公共団体が公共の用、公用又はその企業の用に供している建築物	学校(管理者又は職員等が住居として使用する建築物を除く。)	小学校、中学校、高等学校、幼稚園等	75
	社会福祉施設(管理者又は職員等が住居として使用する建築物を除く。)	保育所、母子生活支援施設、老人ホーム等	75
	警察法務収容施設	刑務所、拘置所等	75
	一般庁舎	市役所、警察署、裁判所、保健所等	50
	病院	病院、診療所等	25
	公営企業用地	水道局、郵便局、森林管理署等	25
	その他の公共用財産	図書館等	75
		公園、広場等	100
	公共の用に供する予定になっている建築物		100
生活保護法(昭和25年法律第144号)により、生活扶助を受けている者が所有し、又は使用する建築物			100
生活扶助を受けている者に準ずると認められる生活困窮者が所有し、又は使用する建築物			100
消防団が使用する消防施設			100
学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校で私立学校法(昭和24年法律第270号)第3条に定める学校法人が設置するものに係る建築物	管理者又は職員等が住居として使用する建築物を除く。	高等学校、短期大学、大学、幼稚園等	75
学校教育法第134条に規定する各種学校の用に供する建築物	管理者又は職員等が住居として使用する建築物を除く。	看護学校、洋裁学校等	75
社会福祉法(昭和26年法律第45号)第22条に規定する社会福祉法人が同法第2条に定める社会福祉事業の用に供する建築物	管理者又は職員等が住居として使用する建築物を除く。	老人ホーム、保育所等	75
自治会等が所有し、又は使用している建築物等		公民館、営農研修館、公園、広場等	100
文化財として指定された建築物			100
その他市長が特に減免の必要があると認める建築物			その都度市長が決定する。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		8
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	水道料金の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市水道事業給水条例		第30条、第31条	
基 準 規 定	都城市水道事業給水条例 都城市水道事業給水条例施行規程		第30条、第31条 第25条、第26条	
審 査 基 準	<p>【都城市水道事業給水条例】 (料金、加入金及び手数料等の減免) 第30条 市長は、公益上その他特別の理由があると認めたときは、この条例によって納付しなければならない料金、加入金及び手数料その他の費用を減免することができる。 第31条 前条の規定にかかわらず、給水を制限又は停止する場合の料金については、減免しない。ただし、第34条及び第35条に規定する給水の停止を除き、停止が連続5日以上の場合であって水道使用者等から減免の請求があったとき、又は市長が特に必要と認めたときは、この限りでない。</p> <p>【都城市水道事業給水条例施行規程】 (料金の減免) 第25条 条例第30条の規定により料金を減免できる場合は、次の各号のいずれかに該当する場合で、その減免できる料金の範囲は、当該各号に定めるところによるものとする。 (1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)に定める生活扶助を受けている場合 基本料金及び使用水量 8 立方メートルまでの従量料金の合計額から同法による生活扶助費のうち料金相当額を控除した額の料金 (2) 災害復旧のために使用した場合 市長が当該災害復旧に使用したと認定する水量に相当する従量料金 (3) 不可抗力による漏水に起因する場合 市長が別に定める従量料金 (4) その他市長が公益上その他特別の理由があると認める場合 市長が必要と認める料金 2 前項第 1 号及び第 2 号による料金の減免を受けようとする者は、納期限の 7 日前までに水道料金減免申請書(様式第16号)を市長に提出しなければならない。 3 第 1 項第 3 号及び第 4 号に規定する場合の料金の減免について必要な事項は、市長が別に定める。 (給水の停止による料金の減免) 第26条 条例第 3 1 条ただし書に規定する給水停止(以下「停水」という。)の場合の料金の減免額は、当該基本料金の日割額に停水日数を乗じて得た額とする。 2 前項に規定する日割額を算出する場合の 1 月の日数は、3 0 日とみなす。 3 停水による減免を受けようとする者は、水道料金減免申請書(様式第17号)を提出しなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日～60日			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			